

## 56 住民による健康増進活動の形成 (二)

— 専門職による住民支援の方法

杉山 章子

日本福祉大学

第一〇五回本学会総会で、長野県八千穂村における住民による健康増進活動の形成過程について報告した。今回は、八千穂村住民の主體的な活動を実現させた、専門職による支援方法に焦点をあてる。

八千穂村は、「予防は治療に勝る」という考えに基づき、一九五九（昭和三四）年に全村健康管理事業を開始した。当時の村は、佐久病院の地域医療活動などによって、無医村の状況から脱し、医療との接点を形成しつつあった。しかし、大半の住民は、自らの健康を顧みる余裕も知識もないままに、厳しい生活環境の中で日々の農作業に追われていた。

事業開始当初は、この地域で戦後初期から医療活動を展開してきた佐久病院のスタッフが中心となつてプ

ログラムを推進した。全村民を対象に健康診断を実施し、見出された疾患に対して必要な治療を施すと同時に、健診結果を住民一人ひとりにフィードバックしながら健康教育を行った。

留意すべきは、当初から、住民が行政による事業の「受け手」に終始せず、健康づくりの「担い手」として、主體的に活動に参加していくための方法が工夫されていたことである。全員に配布された健康手帳には、各自が身体上のデータとともに衣食住に関する生活情報を記入し、それを基に健康相談が行われた。健診の結果報告会では、地区ごとの特色や村全体の状況が紹介され、個々人の健康を地域社会の中で考えていく視点が提示された。

また、衛生や医療保障制度の知識を伝達する際には、演劇や映画などわかりやすく楽しめる手法が用いられ、効果をあげた。

初期の劣悪な衛生・医療環境が改善され、健康管理事業が定着していくに従って、住民の中から主體的に健康づくりに取り組み動きが現れる。八千穂村では、

健康管理事業開始時から、住民代表として保健・医療活動を担う衛生指導員が活躍していたが、一九七〇から八〇年代にかけて、国の健康増進対策のもとで、婦人の健康づくり推進員・食生活改善推進員・栄養補助員など新たな住民代表が登場した。これらの人々は、行政から委嘱を受けた仕事をこなすだけでなく、健康や生活問題に取り組む地域のグループの形成にも関与し、住民主体の活動を生み出す力となった。

こうした状況の変化をふまえて、専門職による住民支援は徐々に変化していく。健康増進活動の内容が生活全般に拡大するに伴って、関わる職種は、病院の医師や看護師だけでなく役場に所属する保健師や栄養士などへと広がりを見せた。支援方法も、専門職が住民を先導するスタイルから、力をつけてきた人々を側面から支援するかたちへと移行していった。

個々の専門職は、生活者として住民が蓄えてきた「生活の知恵」を生かすための知識・情報を提供したり、組織活動に不可欠な資金や場所の確保に力を貸すなど環境面の整備に努めた。さらに、住民による調査・報

告を促進する実践が試みられたことは有効なエンパワメントアプローチとして注目される。村の人々は、アンケートや訪問調査を行う中から問題の所在を確認し、報告書を作成する過程で解決方法を考案していったのである。

八千穂村の全村健康管理事業は、村民の健康意識を高め、医療費を縮減した成功例として名高い。その成果を基盤として、現在多様な保健・医療の実践が展開され、当事者である住民の積極的な取り組みによって実効をあげている。

本報告では、八千穂村の健康増進活動で実施された、住民の潜在能力と可能性を引き出し力づけるための支援方法を検討し、地域保健・医療活動における専門職の役割について一考を加える。